

中学生の注意欠如・多動傾向および自尊感情と 行為面に関する問題との関連

齊 藤 彩

要旨

本研究は、中学生の自尊感情および注意欠如・多動症に関連する行動傾向（注意欠如・多動傾向）と行為面に関する問題との関連を明らかにすることを目的として実施された。中学生835名と学級担任教員22名の回答について、中学生自身が評定した自尊感情および行為面に関する問題と、教員が評定した注意欠如・多動傾向のデータを使用して分析を行った。その結果、自尊感情と行為面に関する問題との関連は注意欠如・多動傾向の程度によって異なり、注意欠如・多動傾向が低い場合には、自尊感情が高い場合に行為面に関する問題が少ない傾向にあるものの、注意欠如・多動傾向が高い場合には、自尊感情が高い場合にも自尊感情が低い場合と同様の水準の行為面に関する問題の多さが見られることが示された。注意欠如・多動傾向が高い中学生に対しては、自尊感情の高低を問わず、行為面に関する問題の発現の予防・早期介入を視野に入れて支援することの必要性が示唆された。

問題

近年の教育現場において、子どもの自尊感情（self-esteem）への注目が高まっており、道徳教育などを通して自尊感情を養うことの重要性（中央教育審議会、2008）や、自尊感情を高めるための教育の充実の必要性（東京都教職員研修センター、2009）が指摘されてきた。自尊感情の定義については、研究者の立場や使用される文脈により多少の差異が見られるものの、「自分自身に対する全体的評価感情の肯定性、すなわち自分自身を基本的に良い人間、価値ある存在だと感じていること」であるという点においては、概ね共通しているといえる（遠藤、2013）。自尊感情は、人々の精神的健康や社会適応において、肯定的な影響を与える要因として認識されることが多く、主観的経験やクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の中心的な概念であるとの指摘もある（Crocker & Wolfe, 2001）。自尊感情の高さは、主観的幸福感の高さを強く予測する要因としても知られており（Diener, 1984）、関連の強さについては文化差があるものの、自尊感情の高さと主観的幸福感の高さとの関連は国際的に広く共通して確認されている（Diener & Diener, 1995）。他方、自尊感情の低さは、抑うつや不安といった内在化型の情緒面に関する問題の多さや（Sowislo & Orth, 2013）、反社会性や非行といった外在化型の行為面に関する問題の多さに関連を示すこと（Donnellan, Trzesniewski, Robins, Moffitt, & Caspi, 2005）が報告されている。そのため、情緒面や行為面に関する問題の予防や早期介入の観点からも、自尊感情を育成するための取り組みは、関心を寄せられているといえる。

このような情緒面や行為面に関する問題に直面するリスクが高い子ども的一群として、注意欠如・多動

性障害 (Attention Deficit/Hyperactivity Disorder: ADHD) をもつ子どもたちの存在が挙げられる。ADHDは、年齢および／または発達に不釣り合いな不注意、多動性・衝動性を主症状とする障害であり、DSM-5 (American Psychiatric Association, 2013) においては神経発達障害群 (Neurodevelopmental Disorders) の一つとして位置づけられている。ADHDの子どもは、主症状だけでなく、情緒面や行為面などに関するさまざまな精神医学的併存症を抱えやすいことが知られている (Yoshimasu et al., 2012)。ADHDの生来的な障害特性である不注意や多動性・衝動性といった一次的な問題を抱えた子どもは、環境との相互作用の中で周囲からの叱責や孤立などの否定的な経験を蓄積し、新たに二次的な問題として情緒面や行為面に関する問題を発現しやすい (齊藤, 2014; 齊藤・青木, 2010)。情緒面や行為面に関する問題を抱えやすいのは、ADHDの診断を受けている子どもに限ったことではない。ADHDの症状は、一般人口集団内において連続体として捉えられることが指摘されており (McLennan, 2016)、診断の閾下であれ、子どものADHDに関連する行動傾向 (以下、注意欠如・多動傾向と表記する) の高さは、情緒面や行為面に関する問題の多さとの間に有意な正の関連を示すことが明らかとなっている (Moriwaki & Kamio, 2014; 野田ら, 2013)。

これまでに、思春期の子どもの注意欠如・多動傾向の高さと情緒面に関する問題の多さとの関連とを媒介する一つの要因として、自尊感情の低さの関連が報告されてきた (Kita & Inoue, 2017; 齊藤, 2015; 齊藤・松本・菅原, 2020)。注意欠如・多動傾向に起因する唐突さや乱暴さは、周囲からの叱責や疎外といった否定的反応を引き起こしやすく、自尊感情の低下につながりやすい (齊藤・青木, 2010)。自尊感情の低下は、抑うつや不安といった情緒面に関する問題の発現を予測する要因であるため (Sowislo & Orth, 2013)、注意欠如・多動傾向が高い子どもの情緒面に関する問題の予防、早期介入の実現のためには、自尊感情の向上は有効な支援の一つであると考えられる。

一方、注意欠如・多動傾向が高い子どもにおける自尊感情と行為面に関する問題との関連については、これまでに十分な検討が行われていないのが現状である。注意欠如・多動傾向の高さをもつ子どもにおいて、自尊感情が高いことが行為面に関する問題の少なさに関連するかどうかは、明らかとなっていない。例えば、攻撃性が高い子どもが自己の社会的能力を過度に高く評価することは、後の攻撃性をさらに増加させるといった先行研究の知見を踏まえると (外山, 2006)、子どもがもつ行動特性によっては、高い自尊感情をもっていることが必ずしも行為面に関する問題の少なさに関連するとは言い切れないと考えられる。すなわち、注意欠如・多動傾向が高い子どもは、たとえ高い自尊感情をもっていたとしても、行為面に関する問題を抱えやすいことに変わりがないという可能性もある。この点について明らかにするためには、自尊感情と子どもがもつ行動特性との組み合わせ、すなわち交互作用に着目した検討を行う必要があるだろう。ADHDの子どもは自尊感情が低下するリスクが高いとの指摘の一方で (Mazzone et al., 2013)、ADHDの子どもの中には自己評価が過度に高い場合もあることが報告されている (Owens, Goldfine, Evangelista, Hoza, & Kaiser, 2007)。自尊感情の高さは、一般的に個人の健康や適応に有意義なものと捉えられることが多いが、高い自尊感情は過度な自己愛にも関連し、自尊感情が高い人々は、対人関係において他者から疎外されたりプライドを傷つけられたりすることに対して攻撃性の高さを示しやすいなど、かえって不適応につながる場合もあるとの指摘も存在する (Baumeister, Campbell, Krueger, & Vohs, 2003)。自尊感情と行為面に関する問題との関連が、子どもがもつ注意欠如・多動傾向の高さによって異なるのかどうかを明らかにすることで、注意欠如・多動傾向が高い子どもの行為面における適応について、自尊感情に着目した指導や支援のあり方を検討する上で有用な知見を得られることが期待される。

そこで、本研究では、反抗性や反社会的行動などを含む外在化型の行為面に関する問題に着目し、自尊感情および注意欠如・多動傾向と行為面に関する問題との関連について、ADHDの子どもの二次的な問題への対応や支援が特に重要となる時期である思春期（田中、2004）の中学生を対象とした実証的検討を行う。分析では、自尊感情および注意欠如・多動傾向とこれら2変数の交互作用を独立変数とし、行為面に関する問題を従属変数とする階層的重回帰分析を実施することで、自尊感情と行為面に関する問題との関連における注意欠如・多動傾向の調整効果を検討する。なお、行為面に関する問題の測定尺度であるStrengths and Difficulties Questionnaire (SDQ; Goodman, 1997)には「行為の問題」の下位尺度に加え、「多動性・不注意」という本研究の「注意欠如・多動傾向」と同様にADHDの主症状である不注意や多動性・衝動性を測定する下位尺度が含まれているが、SDQの因子構造に関する先行研究により「多動性・不注意」と「行為の問題」は異なる因子であることが確認されている（e.g., Goodman, 2001; Van Roy, Veenstra, & Clench-Aas, 2008）。したがって、本研究では注意欠如・多動傾向とは弁別可能な概念として、従属変数である行為面に関する問題を扱うこととする。

方法

調査対象者 首都圏の公立中学校4校の22の通常学級に在籍する864名の生徒が、本研究の質問紙調査の対象となった。そのうち、本研究で使用するすべての変数の回答に欠損値がなかった、1年生（男子309名、女子320名）および2年生（男子104名、女子102名）の合計835名に関する生徒本人ならびに教員の回答を、本研究における分析の対象とした。

手続き 2013年7～9月に、教員版質問紙は、校長・副校長を通じて各学級担任教員に配付した。生徒版質問紙は、各学級担任教員がホームルームの時間等を利用して生徒に配付した。その際、回答は決して強制されるものではなく任意であり提出をもって同意と見なすこと、回答したくない質問があった場合には無理に回答しなくても良いこと、回答を研究責任者以外に見られることはないこと、回答は統計的に処理され研究目的のみに使用されることを、教員から丁寧に説明してもらった。また、同様の内容を質問紙の表紙にも記載した。調査は無記名形式で実施したが、生徒の回答と教員の回答とを照合する目的で、生徒と教員の双方に、学級、出席番号、性別の記入を求めた。

測定尺度 1. **自尊感情** Self-Perception Profile for Adolescents (Harter, 1988) の日本語版（古澤、1996）を4件法に改訂した改訂・自己知覚尺度青年版（眞榮城・菅原・酒井・菅原、2007）の学業能力評価、社交性、親友関係評価、全体的自己価値感のうち、眞榮城ら（2007）の因子分析で因子負荷量の高かった各3項目に生徒本人が回答した。12項目の合計得点を、自尊感情の指標として使用した（ $\alpha = .80$ ）。原尺度の開発者であるHarter（1988）によれば、各領域別の自己評価とそれらの上位概念としての全体的自己価値感が想定され、全体的自己価値感は自尊感情と同義であると捉えられることから、本研究では本尺度によって自尊感情を測定した。回答は、「あてはまらない（1点）」から「あてはまる（4点）」の4件法で、得点が高いほど自尊感情が高いことを示す。

2. **注意欠如・多動傾向** ADHD Rating Scale (ADHD-RS: DuPaul, Power, Anastopoulos, & Reid, 1998, 市川・田中 監修、2008) 学校版の18項目に各生徒の学級担任教員である22名が回答した。18項目の合計得点を、注意欠如・多動傾向の指標として使用した（ $\alpha = .94$ ）。ADHDのアセスメントにおいては、親や教師が記入する客観的な行動評価スケールが重要な情報の一つであることを踏まえ（Barkley, 2015）、本研究では教員による他者評定の尺度であるADHD-RSを使用することとした。回答は「ない、

もしくはほとんどない（0点）」から「非常にしばしばある（3点）」の4件法で、得点が高いほど注意欠如・多動傾向が高いことを示す。

3. 行為面に関する問題 Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ; Goodman, 1997) に含まれる5つの下位尺度のうち、反抗性や反社会的行動の程度を示す「行為の問題」の5項目⁽¹⁾に生徒本人が回答した。本尺度は、各言語の翻訳版がホームページ上で公開されており、ダウンロードして使用することが可能である。5項目の合計得点を、行為面に関する問題の指標として使用した ($\alpha = .60$)。内的整合性はやや低い値であるが、尺度開発者による先行研究 (Goodman, 2001) においても同一の値が得られており、また国際的に広く使用されている尺度であることから、原版に従い、5項目の合計得点を「行為面に関する問題」の指標として使用した。回答は「あてはまらない（0点）」から「あてはまる（2点）」の3件法で、得点が高いほど行為面に関する問題が多いことを示す。

結果

はじめに、各変数の記述統計量を Table 1 に示す。記述統計量を確認したところ、注意欠如・多動傾向および行為面に関する問題の歪度が、正規分布であると見なすことができる絶対値.50未満を超える値であり (折笠, 2017)、分布には偏りが見られた。したがって、これらの値については、対数変換を行った上で分析に用いることとした。なお、注意欠如・多動傾向と行為面に関する問題は、いずれも得点が0を取りうる尺度を使用して測定したため、各値に1を加えた値に対して対数変換を施した。

Table 1 各変数の記述統計量

	平均値 (標準偏差)	中央値	最頻値	範囲	歪度	尖度
自尊感情	33.26 (5.91)	34	35	12-48	-0.45	0.68
注意欠如・多動傾向	3.85 (7.17)	0	0	0-49	2.57	7.21
行為面に関する問題	2.63 (1.58)	2	2	0-9	0.80	-0.61

次に、各変数間の相関分析を行った結果を Table 2 に示す。自尊感情と注意欠如・多動傾向ならびに自尊感情と行為面に関する問題との間には、弱いながらも有意な負の相関が見られた。一方、注意欠如・多動傾向と行為面に関する問題との間には、弱いながらも有意な正の相関が見られた。なお、男女別の相関分析の結果、男女共に自尊感情と注意欠如・多動傾向との間には有意な負の相関、自尊感情と行為面に関する問題との間には有意な負の相関、注意欠如・多動傾向と行為面に関する問題との間には有意な正の相

Table 2 各変数間の相関分析

	全体		男子		女子	
	2	3	2	3	2	3
1 自尊感情	-.19 **	-.11 **	-.24 **	-.10 *	-.21 **	-.13 **
2 注意欠如・多動傾向		.20 **		.14 **		.22 **
3 行為面に関する問題						

* $p < .05$, ** $p < .01$

関が見られるという共通した結果が得られたため、続く階層的重回帰分析では、男女別ではなく全体のデータでの分析を行うこととした。

続いて、行為面に関する問題を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。Step 1 で性別と学年、Step 2 で自尊感情と注意欠如・多動傾向、Step 3 で自尊感情と注意欠如・多動傾向の交互作用項を独立変数に投入した。なお、多重共線性の問題を回避するために、自尊感情と注意欠如・多動傾向の各得点は、平均値からの偏差に変換した上で分析に使用した (Aiken & West, 1991)。分析の結果、自尊感情と注意欠如・多動傾向の交互作用項が有意であったため (Table 3)、各独立変数に±1SDの値を代入して単純傾斜分析を行った。その結果、注意欠如・多動傾向が低い場合には、自尊感情の高さが行為面に関する問題の少なさに有意な正の関連を示したが ($\beta = .30, p < .01$)、注意欠如・多動傾向が高い場合には、自尊感情と行為面に関する問題との間に有意な関連は見られなかった ($\beta = .05, ns$) (Figure 1)。

Table 3 行為面に関する問題を従属変数とする階層的重回帰分析

	B	SE B	β	R^2	ΔR^2
Step 1				.01	
性別	-.02	.02	-.06		
学年	-.02	.02	-.03		
Step 2				.05	.03 **
自尊感情	.00	.00	-.09 **		
注意欠如・多動傾向	.08	.02	.18 **		
Step 3				.06	.02 **
自尊感情 × 注意欠如・多動傾向	.01	.00	.13 **		

** $p < .01$, 各値は、最終ステップ (Step 3) での値を示す

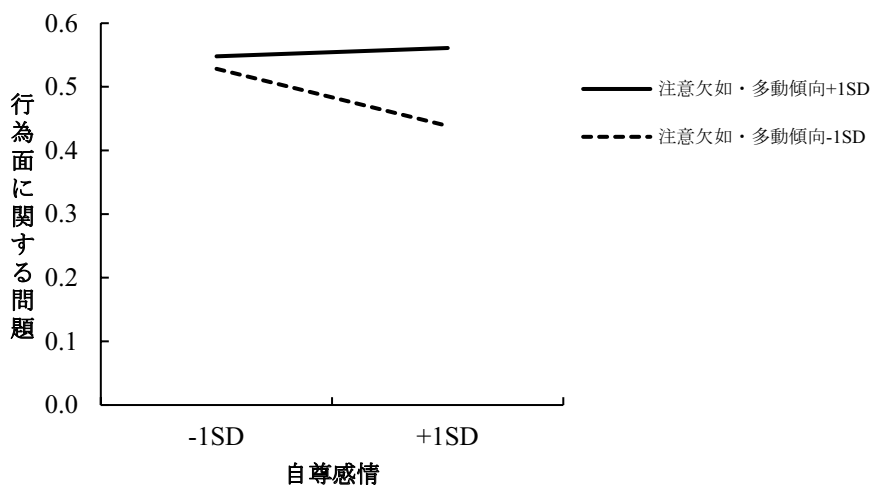


Figure 1 行為面に関する問題を従属変数とする単純傾斜分析

注) グラフのy軸 (行為面に関する問題) は、対数変換後の値を示している

考察

本研究は、中学生を対象とした質問紙調査により、自尊感情および注意欠如・多動傾向と行為面に関する問題との関連について実証的に明らかにすることを目的として行われた。

本研究の結果、先行研究の知見と同様に (Donnellan et al., 2005)、自尊感情の低さと行為面に関する問題の多さとの間には正の関連が見られたものの、その関連は注意欠如・多動傾向の高低により異なることが明らかとなった。注意欠如・多動傾向が低い中学生では、自尊感情が高いほど行為面に関する問題が少ない一方で、注意欠如・多動傾向が高い中学生では⁽²⁾、自尊感情の高さと行為面に関する問題の多さとの間に有意な関連が見られないことが示された。すなわち、注意欠如・多動傾向の高低は、自尊感情と行為面に関する問題との関連を調整する一つの要因であり、注意欠如・多動傾向が低い中学生においては、自尊感情が高い場合に行為面に関する問題が少ない傾向にあるものの、注意欠如が高い中学生においては、そのような関連は見られず、自尊感情が高い場合にも自尊感情が低い場合と同様の水準の行為面に関する問題の多さが見られることが示唆された。

本邦の中学生を対象とする先行研究においては、自尊感情の高さと攻撃性の低さとの関連や (松下・村松, 2006)、自尊感情の高さと規範意識の高さとの関連など (白井・橘川, 2007)、高い自尊感情は行為面に関する問題の少なさに関連する要因であることが報告されてきた。本研究においても、注意欠如・多動傾向が低い中学生においては、高い自尊感情が行為面に関する問題の少なさに関連を示すことが確認された。しかしながら、注意欠如・多動傾向が高い中学生においては、これらの関連が見られないことが明らかとなった。自尊感情の高さに加えて注意欠如・多動傾向の高さを併せもつ子どもの場合、本人は不注意や多動性・衝動性に基づく困難や失敗を否定的に捉えていない一方で、周囲からは低い評価や叱責を受けることで反発心が生まれ、自尊感情の高さが必ずしも行為面に関する問題の少なさへと結びつかないのかもしれない。あるいは、行為面に関する問題の多さを予測する要因の一つとして自己統制の弱さが挙げられることを踏まえると (Franken et al., 2016)、注意欠如・多動傾向が高い子どもがもつ自己統制の弱さという特性によって (Unnever, Cullen, & Pratt, 2003)、たとえ自尊感情が高い場合であっても、行為面に関する問題が少なくはないのかもしれない。

これまでに、注意欠如・多動傾向が高い中学生が直面しやすい二次的な問題のうち、情緒面に関する問題については、自尊感情の高さが防御要因となる可能性が示されてきたものの (Kita & Inoue, 2017; 齊藤, 2015; 齊藤ら, 2020)、本研究の結果より、行為面に関する問題については異なる示唆が得られたといえる。注意欠如・多動傾向が低い子どもについては、その子どもの自尊感情が低い場合には、行為面に関する問題をもつリスクが高いことを踏まえて、丁寧にフォローしていくことが必要であるだろう。一方、注意欠如・多動傾向が高い子どもにおける行為面に関する問題の発現の予防や早期介入の観点からは、その子どもがもつ自尊感情の高低にかかわらず、行為面に関する問題の高さを抱えるリスクが高いことを踏まえ、適切な支援を提供していくことが必要であるといえるだろう。行為面に関する問題の予防や支援に関する学校での取り組みとして、例えば、アンガーマネジメント (Candelaria, Fedewa, & Ahn, 2012) やマインドフルネスによる介入 (Ghioldi, Scafuto, Montecuccio, Presaghi, & Iani, 2020) などが考えられる。近年、本邦においても、学校現場で実施可能である子どもの精神的健康の問題に対するプログラムが開発されており (e.g., Ishikawa et al., 2019)、行為面における問題の予防や支援に向けて、このような介入プログラムを取り入れていくことも有効であるかもしれない。

最後に、本研究の限界および今後の展望を示す。第一に、本研究は横断研究であり、一時点の自尊感情

しか測定できなかったが、自尊感情の不安定さが行為面に関する問題に関連するとの報告もある(Ostrowsky, 2010)。したがって、今後は自尊感情の安定性も考慮に加えた検討が必要であるだろう。第二に、本研究では、中学生本人の自己評定によって行為面に関する問題を測定したが、他者による客観的な評定との間には差異が見られる可能性も想定される。他者評定の尺度によって行為面に関する問題を測定した場合にも、同様の結果が得られるのかについて検討することも、今後の課題の一つとして挙げられるだろう。第三に、本研究では中学生のみを対象としたが、中学生以外の発達段階においても本研究と同様の結果が見られるのか、自尊感情および注意欠如・多動傾向と行為面に関する問題との関連に関するさらなる知見の蓄積が求められる。

注

- (1) 「行為の問題」の下位尺度の中には、かんしゃく、けんかやいじめ、うそやごまかし、物を盗ることなどに関連する問題行動について測定する項目が含まれる。具体的な項目については、SDQのホームページ(<https://www.sdqinfo.org/>)を参照されたい。
- (2) 本研究と同様に ADHD Rating Scaleを用いて行われた2012年の文部科学省の調査におけるカットオフ値を参考に、ADHDの可能性があると推定される顕著な注意欠如・多動傾向の高さを示す子どもの割合を算出したところ、本研究の分析対象者の4.7% (835名中39名) が該当した。本研究では、連続体として捉えられる注意欠如・多動傾向に焦点を当てた検討を行ったが、今後は臨床群レベルの顕著な注意欠如・多動傾向を示す子どもを対象としたさらなる知見の蓄積も求められる。

引用文献

- Aiken, L. S., & West, S. G. (1991). *Multiple regression: Testing and interpreting interaction*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- American Psychiatric Association (2013). *Diagnostic and statistical manual of mental disorders (5th ed.)*. Washington, DC: Author.
- Barkley, R. A. (2015). Psychological assessment of children with ADHD. In Barkley, R. A. (Ed.), *Attention-Deficit Hyperactivity Disorder: A handbook for diagnosis and treatment 4th ed.* (pp. 455-474). New York: Guilford Press.
- Baumeister, R. F., Campbell, J. D., Krueger, J. I., & Vohs, K. D. (2003). Does high self-esteem cause better performance, interpersonal success, happiness, or healthier lifestyles?. *Psychological Science in the Public Interest*, 4, 1-44.
- Candelaria, A. M., Fedewa, A. L., & Ahn, S. (2012). The effects of anger management on children's social and emotional outcomes: A meta-analysis. *School Psychology International*, 33, 596-614.
- 中央教育審議会 (2008). 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申) Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf (2021年5月1日)
- Crocker, J., & Wolfe, C. T. (2001). Contingencies of self-worth. *Psychological Review*, 108, 593-623.
- Diener, E. (1984). Subjective Well-Being. *Psychological Bulletin*, 95, 542-575.
- Diener, E., & Diener, M. (1995). Cross-cultural correlates of life satisfaction and self-esteem. *Journal of Personality and Social Psychology*, 68, 653-663.
- Donnellan, M. B., Trzesniewski, K. H., Robins, R. W., Moffitt, T. E., & Caspi, A. (2005). Low self-esteem

- is related to aggression, antisocial behavior, and delinquency. *Psychological Science*, *16*, 328-335.
- DuPaul, G. J., Power, T. J., Anastopoulos, A. D., & Reid, R. (1998). *ADHD Rating Scale-IV: Checklists, norms, and clinical interpretation*. New York: Guilford Press.
- (市川宏伸・田中康雄 (監修) (2008). 診断・対応のためのADHD評価スケール ADHD-RS—チェックリスト、標準値とその臨床的解釈— 明石書店)
- 遠藤由美 (2013). 自尊感情 self-esteem 藤永保 (監修) 最新心理学事典 (pp. 287-290) 平凡社
- Franken, A., Moffitt, T. E., Steglich, C. E., Dijkstra, J. K., Harakeh, Z., & Vollebergh, W. A. (2016). The role of self-control and early adolescents' friendships in the development of externalizing behavior: The SNARE study. *Journal of Youth and Adolescence*, *45*, 1800-1811.
- Ghiroldi, S., Scafuto, F., Montecucco, N. F., Presaghi, F., & Iani, L. (2020). Effectiveness of a school-based mindfulness intervention on children's internalizing and externalizing problems: the Gaia project. *Mindfulness*, *11*, 2589-2603.
- Goodman, R. (1997). The Strengths and Difficulties Questionnaire: A research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, *38*, 581-586.
- Goodman, R. (2001). Psychometric properties of the strengths and difficulties questionnaire. *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, *40*, 1337-1345.
- Harter, S. (1988). *Manual for the self-perception profile for adolescents*. Denver, CO: University of Denver.
- Ishikawa, S. I., Kishida, K., Oka, T., Saito, A., Shimotsu, S., Watanabe, N., Sasamori, H., & Kamio, Y. (2019). Developing the universal unified prevention program for diverse disorders for school-aged children. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, *13*, 1-15.
- Kita, Y., & Inoue, Y. (2017). The direct/indirect association of ADHD/ODD symptoms with self-esteem, self-perception, and depression in early adolescents. *Frontiers in Psychiatry*, *8*, 137.
- 古澤頼雄 (1996). 青年期の自己の発達と社会文化的文脈に関する日米比較研究 比較文化 (東京女子大学比較文化研究所), *42(2)*, 8-10.
- 眞榮城和美・菅原ますみ・酒井厚・菅原健介 (2007). 改訂・自己知覚尺度日本語版の作成—児童版・青年版・大学生版を対象として— 心理学研究, *78*, 182-188.
- 松下加代子・村松常司 (2006). 中学生の攻撃性とセルフエスティーム、社会的スキルとの関係 東海学校保健研究, *30*, 47-60.
- Mazzone, L., Postorino, V., Reale, L., Guarnera, M., Mannino, V., Armado, M., Fatta, L., De Peppo, L., & Vicari, S. (2013). Self-esteem evaluation in children and adolescents suffering from ADHD. *Clinical Practice and Epidemiology in Mental Health*, *9*, 96-102.
- McLennan, J. D. (2016). Understanding attention deficit hyperactivity disorder as a continuum. *Canadian Family Physician*, *62*, 979-982.
- Moriwaki, A., & Kamio, Y. (2014). Normative data and psychometric properties of the strengths and difficulties questionnaire among Japanese school-aged children. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, *8*, 1-12.
- 野田航・岡田涼・谷伊織・大西将史・望月直人・中島俊思・辻井正次 (2013). 小中学生の不注意および多動・衝動的行動傾向と攻撃性、抑うつとの関連 心理学研究, *84*, 169-175.
- 折笠秀樹 (2017). 正規性の確認法について 薬理と治療, *45*, 1993-1995.
- Ostrowsky, M. K. (2010). Are violent people more likely to have low self-esteem or high self-esteem?. *Aggression and Violent Behavior*, *15*, 69-75.
- Owens, J. S., Goldfine, M. E., Evangelista, N. M., Hoza, B., & Kaiser, N. M. (2007). A critical review of self-perceptions and the positive illusory bias in children with ADHD. *Clinical Child and Family Psychology Review*, *10*, 335-351.
- 齊藤彩 (2015). 中学生の不注意および多動性・衝動性と内在化問題との関連—学校ライフイベントと自尊感情

- を媒介として— 教育心理学研究, 63, 217-227.
- 齊藤彩・松本聡子・菅原ますみ (2020). 思春期の注意欠如・多動傾向と不安・抑うつとの縦断的関連 教育心理学研究, 68, 237-249.
- 齊藤万比古 (2014). 思春期・青年期の発達障害者支援、二次障害への対応 公衆衛生, 78, 392-395.
- 齊藤万比古・青木桃子 (2010). ADHDの二次障害 精神科治療学 25, 787-792.
- Sowislo, J. F., & Orth, U. (2013). Does low self-esteem predict depression and anxiety? A meta-analysis of longitudinal studies. *Psychological Bulletin*, 139, 213-240.
- 田中康雄 (2004). 注意欠陥／多動性障害の現状と支援 精神保健研究, 17, 25-35.
- 東京都教職員研修センター (2009). 自尊感情や自己肯定感に関する研究 東京都教職員研修センター紀要, 8, 3-26.
- 外山美樹 (2006). ポジティブ・イリュージョンの功罪 教育心理学研究, 54, 361-370.
- Unnever, J. D., Cullen, F. T., & Pratt, T. C. (2003). Parental management, ADHD, and delinquent involvement: Reassessing Gottfredson and Hirschi's general theory. *Justice Quarterly*, 20, 471-500.
- 白井茉莉・橘川真彦 (2007). 中学生における規範意識とそれに影響を及ぼす要因. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 30, 165-173.
- Van Roy, B., Veenstra, M., & Clench-Aas, J. (2008). Construct validity of the five-factor Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) in pre-, early, and late adolescence. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 49, 1304-1312.
- Yoshimasu, K., Barbaresi, W. J., Colligan, R. C., Voigt, R. G., Killian, J. M., Weaver, A. L., & Katusic, S. K. (2012). Childhood ADHD is strongly associated with a broad range of psychiatric disorders during adolescence: a population-based birth cohort study. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 53, 1036-1043.